

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予算編成事務		20年度予算コード	1	整理番号	6	枝番号						
担当部課名	政策経営部財政課		コード	00200		昨年度 整理番号	5							
係名			連絡先 電話番号	1423										
上位施策名		No	76		財政の健全化と財政基盤の強化									
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; border: none; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">政策番号</td> <td style="border: none;">施策番号</td> <td style="border: none;">事業コード</td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード					
	政策番号	施策番号	事業コード											
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 財政計画、決算統計作成 企業会計的な財政分析及び財務諸表作成 都区財政調整に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各部局が主体性・自律性を一層発揮し、事務事業評価の成果を一層反映できるようにするために、予算編成手法を改善する。									
	活動指標名(式)		(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	22年度							
指標	活動指標(1)													
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,604	8,373	6,217	9,284	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0							
	(内) 委託費		千円	4,040	5,000	3,886	4,000							
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.80	8.39	11.82	8.39	活動を表わす指標としては、経常収支比率、人件費比率、公債費比率等がある。 ただし、これらの指標は、予算編成事務による成果(数値)ではなく、財政活動総体の結果(決算)として現れる財政状況を示す指標である。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	97,848	76,685	108,035				76,685			
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0			
	総事業費 + +		千円	104,452	85,058	114,252	85,969							
	単位あたりコスト(-)÷		円											
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	104,452	85,058	114,252	85,969								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		財政分析							3,886					
		予算編成(予算書印刷、事務費等)					450	部	2,331					
		その他 ()							0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 6 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	74.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		財務会計システムの再構築による予算編成、その後の執行管理の稼動を実現することができた。予算・決算・行政評価の一元化が実現したことにより、20年度予算編成から決算・行政評価にいたるPDCAサイクルが実現可能となるとともに、区民に分かりやすい予算資料を作成することができた。公会計制度の導入に向けて、研修等に会計課等と協力して取り組むことができた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成 年度2,355億円、 2,545億円、 2,500億円、 2,640億円、 2,754億円、 (当初)2,506億円				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	予算要望は、毎年、議会各会派、区民、各種団体から多数寄せられている。それらの要望は、各主管課の予算見積から予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れ反映させている。				
	今後の予測	法人二税をめぐる地域間の税源偏在問題や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営に努める必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:22年度の区の目標である「人が育ち、人が生きる杉並区」の実現に向け各部署の実施計画事業、行革課題、事務事業の見直し等を的確に反映し、健全な財政運営を推進することができた。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:財務会計システムの再構築を進めるとともに、予算・決算・行政評価の一元化によりPDCAサイクルを確立し、各部署の自主性、自律性をより一層発揮できるよう、予算編成手法の改善を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業の性格上、受益者負担は生じない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:財務会計システムの再構築による事務の省力化・効率化を実施する一方、予算・決算・行政評価の一元化により行政評価を予算編成に連動するなど、予算編成手法の改革を実施する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:財政白書に掲載する財務諸表の作成にあたり、11年度からバランスシート作成を委託し、13年度から事業別コスト計算書、15年度からABC分析を加え、区財政の状況をわかりやすく区民に公表し、財政分析の充実を図っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務会計システムの再構築による予算編成、執行管理、決算に向けた財務会計システムの安定的な稼動を実現する。予算・決算・行政評価の一元化が実現したことにより、20年度予算編成から決算・行政評価にいたるPDCAサイクルが実現可能となるとともに、区民により分かりやすい予算資料を作成する。 国等の動向に留意しつつ、公会計制度の導入に向けた検討・作業を進める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新財務会計システムの安定的な稼動の実現により、予算編成、予算・決算・行政評価のマネジメントシステムの効果的な実施を実現する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 17年度補助金適正化審査会の提言により、20年度は3年に一度の補助金の見直しを行う年度となり、補助金適正化審査会を開催したため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政調整基金積立金		20年度予算コード	2	整理番号	7	枝番号	
担当部課名	政策経営部財政課		コード	000200		昨年度 整理番号			
係名			連絡先 電話番号	1423					
上位施策名		No	76		財政の健全化と財政基盤の強化				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	51 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	財政調整基金利子の再積立等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)	(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	
	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,338,211	157,844	157,843	153,954	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	2,338,302	157,935	157,934	154,045			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	2,338,302	157,935	157,934	154,045			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	積立金				157,843				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 7 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	財政調整基金残高の推移 平成 年度116億円、 117億円、 148億円、 196億円、 219億円、 220億円					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	基本計画・実施計画を着実に実施するため、財政調整基金の残高確保に努めつつ、積極的な活用を図る。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:健全な財政運営を行うために、財政調整基金を積立てることで経済事情の変動による財源不足等に対処することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:本来の事業に財源を充て込むことで成果が得られるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業の性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は積立金であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基本計画・実施計画を着実に実施するため、財政調整基金の残高確保に努めつつ、積極的な活用を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 引き続き財政調整基金の積立は計画的に行う。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	減債基金残高の推移 平成 年度73億円、 73億円、 19億円、 4億円、 98億円、 82億円					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	第4次行財政改革実施プランに基づき、平成23年度末までに区債残高をゼロにする計画となっており、引き続き減債基金の積立は計画的に行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:健全な財政運営を行うために、減債基金を積立てることで負の財産を解消することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は積立金であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業の性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は積立金であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第4次行財政改革実施プランに基づき、平成23年度末までに区債残高をゼロにする計画となっており、引き続き減債基金の積立は計画的に行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き減債基金の積立は計画的に行う。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区債元金償還金		20年度予算コード	1	整理番号	15	枝番号			
担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号							
係名		連絡先 電話番号	1423								
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区債の元金償還に関する事務			(1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書 (3) 簡易生命保険積立金長期貸付借用証書						
	活動指標名(式)	(1) (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	/		
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,089,284	13,440,243	13,440,242	9,813,693	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91	91	91	91			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,089,375	13,440,334	13,440,333	9,813,784				
	単位あたりコスト(-)÷		円								
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	6,089,375	13,440,334	13,440,333	9,813,784					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		減税補てん債等償還金							13,440,242		
		その他 ()							0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 15 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度7,289,021千円、 7,067,524千円、 20,042,896千円、 7,552,805千円、 6,089,284千円、 13,440,243千円					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	減税補てん債は、計画的に繰上償還を実施し、21年度までに全額を償還する。 19年度末383億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:健全な財政運営を行うために、剰余金等をあて返還することで負の財産を解消することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:剰余金等を償還財源としているため、毎年一定額とはならない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:剰余金を償還財源の一部としているため、毎年一定額とはならない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 減税補てん債は、計画的に繰上償還を実施し、21年度までに全額を償還する。 19年度末383億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 安定的な財政基盤を確立するため、歳出の合理化を図り、スマートすぎなみ計画に基づき予算計上する。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区債利子支払		20年度予算コード	1	整理番号	16	枝番号
担当部課名	政策経営部財政課		コード	000200		昨年度 整理番号		
係名			連絡先 電話番号	1423				
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書 (3) 簡易生命保険積立金長期貸付借用証書		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区債の利子支払に関する事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		
	活動指標名(式)	(1) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)		
指標	活動指標(1)	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%
	活動指標(2)							
	成果指標(1)							
	成果指標(2)							
	事業費		千円	1,438,734	1,167,953	1,167,952	1,131,469	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
(内) 投資的経費等		千円						
(内) 委託費		千円						
職員数 (常勤 非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01		
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
総事業費 + +		千円	1,438,825	1,168,044	1,168,043	1,131,560		
単位あたりコスト(-)÷		円						
財源	受益者負担分	千円						
	国・都等からの支出金	千円						
	特定財源計 +	千円	0	0	0	0		
	差引: 一般財源 -	千円	1,438,825	1,168,044	1,168,043	1,131,560		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)
	教育債等公債利子							1,167,952
	その他 ()							0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	16	枝番号
----------	----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,805,471千円、 2,485,414千円、 2,132,775千円、 1,779,872千円、 1,441,123千円、 1,955,151千円			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	減税補てん債は、計画的に繰上償還を実施し、21年度までに全額を償還する。 19年度末383億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:健全な財政運営を行うために、剰余金をあて返還することで負の財産を解消することができる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:償還金に付随する利子であるため。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:償還金に付随する利子であるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 減税補てん債は、計画的に繰上償還を実施し、21年度までに全額を償還する。 19年度末383億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	安定的な財政基盤を確立するため、歳出の合理化を図り、スマートすぎなみ計画に基づき予算計上する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時借入金利息支払		20年度予算コード	1	整理番号	17	枝番号	
担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号					
係名		連絡先 電話番号	1423						
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 地方自治法第215条 (2) 地方自治法第235条の3 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一般会計の歳計金に不足が生じたときに一時借入れを行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動指標名(式)	(1) (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/	
	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	1	0	1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人		0.01		0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	91	0	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	92	0	92			
	単位あたりコスト(-)÷	円							
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	92	0	92			
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)	
	その他	()							0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	17	枝番号
----------	----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方自治法第235条の3で「普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。」との規定があり、平成14年度以降科目存置で千円を当初予算に計上している。なお、借り入れ額の最高額は50億円となっている。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も同規模で推移する。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)		理由：一般会計の歳計金に不足が生じたときに一時借入れを行うこととなっているため、不測の事態に対処するためにも必要不可欠な経費である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		理由または具体的内容：科目存置のため。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容：性質上受益者負担になじまない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容：科目存置のため。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)		
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一般会計の歳計金に不足が生じたときに一時借入れを行うこととなっているため、今後も引き続き予算計上することとなる。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 前年同様の予算規模で予算計上する。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		起債事務		20年度予算コード	1	整理番号	18	枝番号		
担当部課名	政策経営部財政課		コード	00200	昨年度 整理番号	6				
係名			連絡先 電話番号	1423						
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 地方債の引受機関(政府、市中銀行等)		(1) 地方自治法第230条 (2) 地方財政法第5条～第5条の5 (3) 東京都杉並区公債発行に関する契約書						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地方債の発行・償還 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。						
	活動指標名(式)	(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	活動指標(1)	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
	(この欄は、指標の達成率を算出するための欄です。)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,532	2,977	779	613	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.48	0.48	0.48	0.48	事業費は、起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的経費である。 活動を表す指標として公債費比率や起債残高がある。ただし、これらの指標は、政策判断や財政状況により決定される起債額や償還状況により影響され、財政活動総体の結果として現れるものである。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,349	4,387	4,387				4,387
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	5,881	7,364	5,166	5,000				
	単位あたりコスト(-)÷	円								
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,881	7,364	5,166	5,000				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	銀行等引受債償還手数料				582					
	ミニ市場公募債償還手数料				197					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 18 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	26.2
		住民参加型市場公募債をはじめすべての起債の発行を取り止めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度から起債発行が東京都の許可制から協議制に変更になり、発行及び償還に関する区の裁量が拡大した。区の自立的な判断で起債発行をすべて取り止め、財政運営の一層の健全化に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区債発行額 平成 年度29億円、27億円、103億円、8億円、0円、0円 国の減税政策による減収対策として、減税補てん債は6～17年度まで発行した。 公債費比率 平成 年度9.0%、7.8%、11.8%、7.6%、6.0%、7月に確定 16年度は、減税補てん債を借り換えず、全額償還したため高い比率となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	20年度減税補てん債の繰上償還を実施するなど、財政健全化の速度を加速する。19年度から開始された「減税自治体構想」を引き続き検討する。起債の発行は、「実施計画」と「スマートすぎなみ計画」の両面から計画的にコントロールする。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:起債発行は、歳入確保の重要な手法である。健全な財政運営を行うために、起債計画に基づく適正かつ効率的な事務執行を行うことで貢献できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であり、その発行額により影響を受けるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事務の性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:住民参加型市場公募債を発行する場合は、金融機関等にIR活動・販売を委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度から起債発行は、東京都の許可制から協議制に変更になったことに伴い、発行及び償還に関する区の裁量が拡大した。今後も一層の財政健全化に向け、自立的・計画的な起債事務の執行を推進する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	償還に係る手数料等の執行のみとなるため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予備費充当		20年度予算コード	1	整理番号	19	枝番号
担当部課名	政策経営部財政課	コード	000200	昨年度 整理番号				
係名		連絡先 電話番号	1423					
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 予算外の支出、予算超過の支出に対して充当する。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1)	(1)							
(2)	(2)							

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する19年度 の達成率%			
		実績		計画	実績						
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	117,385	0	300,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.01		0.01		新潟中越沖地震見舞金外10件、182,615千円の予備費充当を行った。 なお、19年度計画額は、予備費充当後の計画額(予算額)となっている。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	91	0	91				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	117,476	0	300,091					
	単位あたりコスト(-)÷	円									
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	0	117,476	0	300,091					
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0						

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 19 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度200,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 一般会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 性質上、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算外の支出、予算超過に対して充当する予算であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も一般会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなり、必要不可欠な予算である。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 前年と同規模の予算計上となる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車臨時運行許可事務		20年度予算コード	006	整理番号	99	枝番号	
担当部課名	区民生活部課税課	コード	050701	昨年度 整理番号	111				
係名	税務管理係	連絡先 電話番号	1202						
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人		(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則 (3) 杉並区自動車の臨時運行許可に関する規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	新規登録や車検切れ自動車等の継続検査をするために、臨時運行許可を行う。車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 練馬・運輸支局に出向がなくても、身近な窓口で臨時運行許可を取れるようにする。					
	活動指標名(式)	(1) 臨時運行許可件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画 実績		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	2,006	1,819	1,856	1,845			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	98.0	100.0	92.5	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	80	80	63	80	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.30 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718	4,570	4,570	4,570		
		非常勤職員分	千円	283	277	277	277		
	総事業費 + +	千円	3,081	4,927	4,910	4,927			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,536	2,709	2,645	2,670			
	財源	受益者負担分	千円	1,505	1,364	1,392	1,383		
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	1,505	1,364	1,392	1,383			
差引: 一般財源 -		千円	1,577	3,563	3,518	3,544			
受益者負担比率 ÷	%	48.8	27.7	28.4	28.1				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	臨時運行許可申請書印刷		2,000	枚	63				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 99 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	102.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	78.8
		申請書の印刷契約は、見積りの徴取に際し前年度を下回るように契約金額の縮減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度の改革案なし					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和27年度に国から委任された事務で、当初は本庁のみで取扱っていたが、昭和63年から出張所が加わるものの同所の改編に伴い平成13年度から本庁のみとなり、申請件数は大幅減(前年の2/3)となった。平成16年度から、高井戸駅前事務所が加わった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成13年度直後は、区民事務所で取扱いをしてほしいとの要望があったが、現在はなくなった。					
	今後の予測	16年度17%、17年度21%、18年度24%、19年度25%というように、高井戸駅前事務所での取扱い件数が微増してきたが、駐車スペースの都合等から大きな増加はないものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 対象に対する利便性の確保が中心である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 不正使用を防止するため、申請時の確認を十分に行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法定受託事務であるが「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により手数料は統一事務として規定されているため、負担は大きいが生徒数を政令の基準にせざるを得ない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 支出は、申請書の印刷のみである。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態	本事務事業は法定受託事務であり、協働の基本理念には馴染まない。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自動車臨時運行許可は、目的外や経由地以外の運行は認められていない。しかし、明らかに正規の運行とは認められない事案が発生することや速やかに仮ナンバーが返納されない場合がある。そのため、申請時の内容確認を十分行うとともに、未返納者には出頭要請書を送付する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 法的根拠の明確化や駅前事務所職員も含めた情報の共有化を図っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業費は申請書の印刷経費のみであり、今後も申請者の大幅な増減や様式、印刷単価の大幅な増減等がなければ、現在の予算規模で妥当と思われる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		過誤納還付			20年度予算コード	001	整理番号	100	枝番号		
担当部課名	区民生活部 納税課		コード	050901	昨年度 整理番号	117					
係名	納税管理係		連絡先 電話番号	2203							
上位施策名		No	76		財政の健全化と財政基盤の強化						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	納税者の修正申告や二重払いなどにより、特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)及び軽自動車税の過誤納付(個人)に対する還付金及び還付加算金を支払う。				(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則 (3)					
	活動指標名(式)	(1) 当該年度以前の還付件数及び還付加算件数 (2) 還付処理数(普通徴収)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 税の正しい申告をすることで、区民の税に対する意識が高まる。また、正確・迅速な事務処理を行うことにより、区民から信頼される区政運営を進めることができる。					
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 当該年度以前の還付金額及び還付加算金額 (2) 還付達成率(普通徴収)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	件	3,996	4,261	5,619	18,653					
	活動指標(2)	件			3,781	16,400					
	成果指標(1)	千円	122,640	150,738	148,838	638,202					
	成果指標(2)	%			94	80					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	122,640	150,738	148,838	638,202	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.80	2.80	2.80	2.80	事業費 19年度分に計画及び実績に普通徴収分と特別徴収分及び軽自動車税を加えた。 職員数 課税課 1人 納税課納税管理係 1.8人 20年度は、税源移譲による減額還付処理(約13,000件)が発生するため、計画数値が増額されている。				
	人件費	千円	25,368	25,592	25,592	25,592					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	148,008	176,330	174,430	663,794					
	単位あたりコスト(-)÷	円	37,039	41,382	31,043	35,586					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	48,451	15,940	25,409					76,432
特定財源計 +		千円	48,451	15,940	25,409	76,432					
差引: 一般財源 -		千円	99,557	160,390	149,021	587,362					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	その他 ()							148,838			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 100 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	131.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	#DIV/0!	19年度予算 執行率%	98.7
		当初見込んでいた還付件数が増加したため、予算額を増額した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など還付事務をめぐる環境は大きく変化している。また、17年度の税制改正により配当割・譲渡割の還付が必要となり、還付対象者が増える傾向がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	税の充当や過誤納還付の迅速な事務処理が望まれている。					
	今後の予測	区政運営に対する区民の目がより一層厳しくなっている。還付事務の更なる正確性と迅速性が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 正確・迅速な事務処理を行なっていることで税制度への信頼を確保している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 事業費そのものが成果の有無と無関係に上下する性質の事業であるため。 理由または具体的内容： 事務処理の効率的な手順を確立する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 事業の性格上、受益者負担に該当しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 事業の性格上、コストを下げる余地は困難である。い。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 本事業において協働の実現可能性のある業務は、還付対象者への発送業務(封入・封緘、発送など)であるが、月内でも限られた日数において作業をするため、協働を実現するためには、作業量が少なく実現性は低い。					
	(3) 協働等の形態	ただし、20年度については税源移譲による減額還付処理が多数発生するため、単年度でアルバイト1名を採用し、仕分け、封入・封緘、発送業務などを行う。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 納税課・課税課の連絡を密にし、正確・迅速な事務処理をおこなう。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 納税課・課税課で定期的に事務打合せを行う。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 税源移譲による減額還付処理は、主に20年度に行われる一時的な還付処理であるため、21年度予算の方向性は大幅減である。なお、通常の還付処理は引き続き行っていく。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税賦課事務		20年度予算コード	002	整理番号	101	枝番号		
担当部課名	区民生活部課税課		コード	050703	昨年度 整理番号	112				
係名	区民税係		連絡先 電話番号	1219						
上位施策名		No	76	財政の健全化と財政基盤の強化						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人		(1) 地方税法、同施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例 (3) 杉並区事務手数料条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の課税資料に基づき、特別区民税・都民税の賦課決定等を行う。また、未申告者に対しては、未申告調査等により申告勧奨を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 税負担の公平性の観点から、課税対象者を正確に把握し、課税額を正しく算出する。						
	活動指標名(式)	(1) 賦課(非課税者を含む)人数 (2) 未申告者に対する申告勧奨件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 賦課調定額 (2) 未申告者が申告勧奨により申告した件数 / 未申告者に対する申告勧奨件数						
	区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		人	315,082	334,798	321,447	327,507			
	活動指標(2)		件	32,339	35,046	30,692	29,150			
	成果指標(1)		千円	61,158,411	53,996,831	60,441,882	57,643,011			
	成果指標(2)		%	19.06	20.34	19.27	19.80			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96,885	113,505	109,724	130,569	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	35,772	42,263	37,529	42,699			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	58.63 4.00	53.26 5.00	57.26 5.00	53.82 9.00	都からの支出金である都税徴収費委託金については、整理番号102「特別区民税・都民税徴収整理事務」と按分処理をしている。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	531,188	486,796	523,356			491,915
		非常勤職員分		千円	11,320	13,850	13,850			24,930
	総事業費 + +		千円	639,393	614,151	646,930	647,414			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,029	1,834	2,013	1,977			
	財源	受益者負担分		千円	18,637	18,361	18,438			18,215
		国・都等からの支出金		千円	1,320,291	678,749	760,985			685,690
特定財源計 +		千円	1,338,928	697,110	779,423	703,905				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 699,535	▲ 82,959	▲ 132,493	▲ 56,491				
受益者負担比率 ÷		%	2.9	3.0	2.9	2.8				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		納税通知書等印刷						15,009		
		納税通知書等郵送料						34,200		
		確定申告事務						247		
		税務広報						5,608		
		その他 ()						54,660		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 101 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	87.6	19年度予算 執行率%	96.7
		納税義務者数はこのところ増加に転じている。未申告者に対する申告勧奨件数は、申告者等の増加により、未申告の勧奨対象者が減となったため、達成率も減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		税制改正に伴う賦課システムの変更や、より効率的な処理方法と課税資料の増大に伴う委託内容の検討を行った。特に、税源移譲による変動経過の受付を平成20年7月1日から31日まで行うにあたり、新たな事務処理方法の検討を行った。賦課システムの再構築については、今後とも税制改正を見極めながら、さらなる検討を進めることとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ほぼ毎年行われる税制改正に伴い、賦課事務の複雑化、専門化が進み、現行賦課システムだけでは対応が困難なものも出て来た。1件あたりの処理時間がかかるだけでなく、課税資料の増加による事務量も増大の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	税制改正の変更に伴う税体系の複雑化のため、変更点の事前の周知と課税根拠に対するよりわかりやすい説明が求められている。					
	今後の予測	課税資料の増加により賦課事務も増大しており、より正確で効率的な事務処理を円滑に行うための条件整備が求められている。また、税制改正による地方への税源移譲は、区政運営に対する区民の目を一層厳しいものとしている。賦課事務の更なる正確性、公平性、効率性が事務処理に求められるとともに、より税に対して理解しやすい説明が必要と考えられる。					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 一般会計歳入の39.3%を占める区民税の確保は、区政運営を行ううえでの重要な財源であり、歳入の根幹である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 賦課事務においては、処理の正確性・迅速性が最も大切なことであり、当初賦課時期の膨大な処理を正確・迅速にするため、繁忙期により効率的で弾力的な人員配置が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 税の賦課事務は、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 毎年行われる税制改正により、複雑化・専門化する賦課事務は、作業時間の増大につながり、賦課件数も増加しているため、コストを下げるのは困難な状況である。					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 確定申告(住民税分)及び賦課資料の閲覧・転写業務や当初賦課資料のデータ入力処理業務に加え、平成20年10月より納税通知書の封入封緘委託が始まることとなった。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	課税権の調査や賦課決定など、個人情報の保護、公権力の行使を伴うもの等、一部に委託が困難と思われるものがある。					

今後の 事業のあり 方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (1) 国税の電子申告導入や、地方税における電子申告の導入を他自治体とともに検討する。特に公的年金からの特別徴収の実施にあたり検討は急務である。(2) 平成6年度から使用している賦課システムも、ほぼ毎年行われる税制改正に伴うシステム改正で疲弊化が進み、新たな賦課システムの再構築を検討する必要がある。それらの検討によって一層の効率化を図り、より正確で迅速な賦課事務を行える方策を実施し、区民の方の満足度を向上させる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 いずれの、検討も時間を要し、一時的なものも含めて費用負担の増加は避けられない。費用対効果の視点から、十分な検討を行うことが大切であり、効果の大きい方策をとることとする。	
21 年度 方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 税制改正により、平成21年10月から開始を予定されている公的年金等からの特別徴収事務については、処理が増えるだけでなく、課税資料の増大により、委託経費等経常経費の増が見込まれる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務				20年度予算コード	003	整理番号	102	枝番号	
担当部課名	区民生活部 納税課		コード	050901		昨年度 整理番号	116				
係名	納税管理係		連絡先 電話番号	2203							
上位施策名		No	76		財政の健全化と財政基盤の強化						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)				根拠法令等					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	納付後の区民税等の管理及び滞納者に対し督促状や催告書の発付し納付を促す。それでも納付のない場合は、電話交渉、財産調査、最終的には差押等により滞納を完納していく。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 税の公平性の観点から納税者に対し、納税に対する意識啓発を促すとともに納税への理解を得て、特別区民税・都民税の納期内納付の基盤を確立していく。					
	活動指標名(式)	(1) 現年度分の収納件数 (2) 滞納繰越分の収納件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分の調定額に対する収納額の割合 (2) 滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度	/	
			実績		計画		計画	22年度	の達成率%		
	活動指標(1)	件	990,985		999,000		1,010,160	1,001,906			
	活動指標(2)	件	35,931		38,000		44,775	33,058			
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	%	98.50		98.40		97.50	96.20			
	成果指標(2)	%	27.00		27.00		34.00	28.50			
	事業費	千円	56,279		60,992		58,238	164,159	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	5,543		6,589		4,459	115,389			
	職員数(常勤 非常勤)	人	52.00	1.00	48.10	5.00	48.10	5.00	45.20	9.00	事業費について 18年度分から計画及び実績に納税課と課税課特別徴収係分を含めた。なお、20年度事業費が増加しているのは納付センター開設に伴う経費が要因である。 職員数(平成20年度計画) 課税課 9人(常勤8名+嘱託1名) 納税課 45.20人(39.00人-1.8人)+嘱託員8人 合計 54.20人 特定財源は都税徴収費委託金である。なお、同委託金は整理番号112特別区民税・都民税賦課事務でも按分処理している。 平成19年度から納税貯蓄組合連合会の事業を廃止し、本事業へ統合した。
	人件費	千円	471,120		439,634		439,634	413,128			
	非常勤職員分	千円	2,830		13,850		13,850	24,930			
	総事業費 ++	千円	530,229		514,476		511,722	602,217			
	単位あたりコスト(-)÷	円	535		515		507	601			
財源	千円										
受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円	932,963		584,366		611,353	546,194				
特定財源計 +	千円	932,963		584,366		611,353	546,194				
差引:一般財源 -	千円	▲ 402,734		▲ 69,890		▲ 99,631	56,023				
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()									58,238	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 102 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	117.8	19年度予算 執行率%	95.5
		前年に引き続き滞納繰越者に対しては財産調査の徹底など厳しい姿勢で臨んだ。今後もきめ細かな納税者対応により、現年度分はもとより滞納繰越分も併せて徴収率のアップを図っていく。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区納付センターを開設(20年10月)するために準備を進めてきた。区民に自主納付を促す電話催告などの業務を民間事業者に委託し、特別区民税などの早期徴収及び累積滞納の未然防止を図り、さらなる徴収率の向上を目指していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など徴収事務をめぐる環境は大きく変化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	徴収整理事務は、法律に基づき手続きを執行するものであるが、厳しい社会経済状況の中で、区民から税金の使途に厳しい視線が注がれている。また、納付方法については分割による納付要望が多くなってきている。					
	今後の予測	区政運営に対する区民の目がより一層厳しくなっている。徴収事務の更なる正確性、公平性、効率性が事務処理に求められるとともに、区民に対し、納期内納税を推進し、累積滞納の未然防止を図っていくことが必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 区財政の根幹をなす税収確保と納税秩序維持に貢献している。特別区民税の徴収率は高い水準を確保している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 杉並区納付センターを開設(20年10月)し、区民に自主納付を促す電話催告などの業務を民間事業者に委託し、特別区民税などの早期徴収及び累積滞納の未然防止を図り、さらなる徴収率の向上を目指していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 本事業はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容： 19年度は杉並区納付センターの開設(20年10月)に向けて準備を進めてきた。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 杉並区納付センターを開設(20年10月)し、区民に自主納付を促す電話催告などの業務を民間事業者に委託し、特別区民税などの早期徴収及び累積滞納の未然防止を図っていく。					
	(3) 協働等の形態	また、20年10月から封入・封緘作業を民間へ委託していく。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規の滞納者の発生抑制と現年度内の滞納解消を目標とし、現年度滞納分から財産等の調査を進め早期の納付に結びつける。また、職員の進行管理を徹底し、滞納整理を行っていく。 なお、杉並区納付センターを開設(20年10月)し、区民に自主納付を促す電話催告などの業務を民間事業者に委託し、特別区民税などの早期徴収及び累積滞納の未然防止を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財産調査や交渉の進行管理を統一的手順で行ない、スピードアップと省力化を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度予算では、納付センターの開設経費などが計上された。その内、21年度は電話催告システム等構築経費やホスト連携改修経費などの経費が大幅減が予想される。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務 <small>20年度予算コード</small>				004	整理番号	103	枝番号			
担当部課名	区民生活部課税課			コード	050701	昨年度 整理番号	113、114					
係名	税務管理係			連絡先 電話番号	1202							
上位施策名		No	76		財政の健全化と財政基盤の強化							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内で軽自動車等を所有している個人又は法人及び製造たばこ卸売販売業者等				根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	原付等の標識交付及び原付・軽自動車等に対する軽自 税の賦課徴収並びに区内の小売業者への売り渡し分 について、たばこ税の申告納付事務を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 軽自税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から滞 納率の減少を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。						
	活動指標名(式)	(1) 軽自税の調定件数(現年課税分 + 滞納繰越分) (2) 原付等の登録・廃車件数(課税課 + 区民事務所)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 軽自税の収納率(現年課税分) (2) 原付等標識返納率(1-弁償金件数 ÷ 廃車件数)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対			
			実績		計画		計画	22年度	する19年度			
									の達成率%			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,599		8,138		6,917		6,787		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費	千円	614		610		618		630			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.35	1.10	4.60	0.80	4.60	0.80	4.60	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	30,351		42,044		42,044		42,044		
		非常勤職員分	千円	3,113		2,216		2,216		2,216		
	総事業費 + +	千円	40,063		52,398		51,177		51,047			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	615		796		784		791			
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	40,063		52,398		51,177		51,047			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)						
	納税通知書等印刷					1,055						
	納税通知書等郵送料					4,483						
	運営事務費(委託等)					896						
	ナンバープレート購入					474						
	その他 ()					9						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 103 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	99.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.1	19年度予算 執行率%	85.0
	原付のナンバープレート作製にあたり、必要枚数を最低限に見積るなど契約金額の縮減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	軽自税は、徴収率の向上のための多様な納税手段の導入について、他の自治体の動向について調査を行った。 また、税の公平性や財源確保のため、納税課に設置される納付センターに軽自税の未納付者に対する督促業務を委託する運びとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	原付所有者に若年層が多いこと等から、税額が低いにもかかわらず納税意識が高まらない。警察からの所有者照会に、ナンバープレート未返納の廃車車両がある。たばこの消費量は、公共の場所での禁煙、相次いだ増税や健康志向の高まり等により、減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	軽自税は4月1日現在の所有者に課されるが、年度途中に廃車手続をした者から「自動車税」と同じ月割制度はないかという意見がある。				
	今後の予測	原付は減少傾向にあるが、軽自動車は増加傾向にあり税額・収納率が高まることから、軽自税の税収は微増を続ける。また、駐車違反の民間取り締りが区内にも導入されるなど、警察からの所有者照会が一層増大していく。たばこ税の税収は減少に転じる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 軽自税は、税収規模が小さい反面、経費負担の比率が高い。たばこ税は、卸売販売業者等による申告納税制度のため、低い経費で安定した税収が約束されており、滞納もない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 軽自税の徴収率を高め滞納繰越分を低くするために、納付センターを開設し、活用を図っていくとともに、納税方法の利便性を高めていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 軽自税は、税の公平性を確保するため、徴収率の向上を図っていく。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： たばこ税の徴収には、コストがかかっておらず、軽自税は郵送料等、必要最低限の経費となっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 軽自税の申告業務を、共同で(社)全国軽自動車協会連合会、(財)関東陸運振興財団、(社)東京都自動車整備振興会に委託し、かかる経費を各区市町村で負担している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 軽自税は、徴収率の向上を図るため、納付センターの活用を十分行うとともに今後もクレジット払い等について調査・検討していく。また、原付等の適正な登録業務が行えるように、本人確認の励行やナンバープレートの返還について適切な指導を行っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 軽自税は、新たな納税方法にかかる費用負担の発生や他の税目等の納付方法との調整が必要となる。また、徴税コストに対する考え方を整理する。原付の登録業務については、その法的根拠の明確化や区民事務所等の職員も含めた情報の共有化を図っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 原付のナンバープレートは、隔年作製にしているため作製経費が必要となる。	